

6 商工費

1 商工費 1 商工総務費

〔担当：産業振興課〕 P. 289

2201 自転車活用推進事業に要する経費 109,324 円 (195,247 円)

〔一財 109,324 円〕

○ 目的

自転車活用推進法が施行されたことにより、国・県では自転車の活用を推進している。市においても推進会議を設置し、「取手市自転車活用推進計画」を策定の上、市の実情に応じた取組を実施することを目的とする。

○ 内容

「取手市自転車活用推進計画」に基づき、関係各課と協議し、市の実情に応じた取り組みを実施する。また、令和6年度は小中学校各1校ずつを対象に自転車安全運転特別授業を実施し、ヘルメットの着用促進など交通安全に関する知識を深めた。

- ・ 自転車活用推進会議委員謝礼 100,000 円
- ・ 自転車活用推進事業事務用品 9,324 円

○ 効果

「取手市自転車活用推進計画」に基づき、小・中学校での特別授業を開催し、交通安全教育の推進に寄与することができた。

1 商工費 2 商工振興費

〔担当：産業振興課〕 P. 289

2001 商工業振興助成に関する経費 24,365,589 円 (24,224,855 円)

〔その他 16,997,500 円 一財 7,368,089 円〕

* 特財内訳

〔使用料：駐車場使用料 512,500 円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 16,485,000 円〕

○ 目的

市商工会や市内商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展及び地元消費の拡大に寄与することを目的とする。

○ 内容

- ・ 市営駐車場用地借上料 1,112,137 円
用地所有者：茨城県厚生農業協同組合連合会（東1丁目地先取手協同病院跡地）
駐車場貸出し可能台数 40 台
- ・ 商店街活性化事業補助金 835,000 円
補助率：事業費の1/2・限度額 200,000 円
6 団体（市内商店会、東口イルミネーション）
- ・ 商工会事業補助金 19,358,000 円
取手市商工会職員の人件費 16,874,000 円
産業振興 ICT 推進事業 2,484,000 円

○ 効果

商工会や市内商店会へ助成することにより、商工会事業の安定化や市内商店会の活性化に寄与することができた。

〔担当：産業振興課〕 P. 291

2002 買い物弱者支援事業に関する経費 2,000,000 円 (2,000,000 円)

〔その他 1,400,000 円 一財 600,000 円〕

＊ 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,400,000 円〕

○ 目的

既存スーパーの撤退、地元商店街の衰退、市民の高齢化に伴う買い物弱者への買い物環境の改善を図るために、市内に移動販売車を巡回する。

○ 内容

買い物が困難な市民に対して移動販売車にて生鮮三品等の買い物の場を提供する事業者に対し、取手市買い物弱者支援事業補助金交付要綱に基づき、人件費の一部を支援した。

補助額 2,000,000 円

○ 効果

買い物環境の向上と移動販売事業者への支援をすることにより、高齢者への買い物介助や見守り等、きめ細やかな対応に繋がる効果があった。

販売箇所数：59 箇所 利用者数：19,872 人

〔担当：産業振興課〕 P. 291

2101 中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費 62,516,650 円 (61,547,117 円)

〔その他 30,000,000 円 一財 32,516,650 円〕

＊ 特財内訳

〔諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 30,000,000 円〕

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証を強力にあっ旋し、市内中小企業者の金融の円滑化を図ることにより、企業の安定と繁栄に寄与する。

○ 内容

取手市中小企業事業資金融資あっ旋制度

茨城県信用保証協会の基本財産である出えん金の拠出を行うとともに、市内金融機関に1年間の預託を行うことにより、融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにした。また、制度利用者に対し保証料を補助することにより制度利用者の負担軽減を図った。

・制度の内容

内容	自治金融			振興金融		
	設備	1,000 万円	返済 7 年	設備	2,000 万円	返済 7 年
	運転	1,000 万円	返済 7 年	運転	2,000 万円	返済 7 年
保証料	年 0.45%～1.90%					

・保証料補助の内訳

制度	備考
自治金融	新規 92 件、過年度 170 件
振興金融	新規 19 件、過年度 35 件
自治金融・振興金融保証債務残高	1,727,700 円 (410 件)

・その他（本制度に伴う経費）

制度	金額	備考
自治金融預託金	30,000,000 円	市内金融機関 6 行 13 支店に預託 (令和 7 年 3 月 25 日～令和 8 年 3 月 24 日)

○ 効果

中小企業者が金融機関から事業資金の融資を受ける際、市が公的な保証人となることにより借入れが容易になり、中小企業の融資が円滑に実行され、経営の安定化が図られた。

〔担当：産業振興課〕 P. 291

2701 中小企業育成事業に要する経費 225,040 円 (368,441 円)

〔一財 225,040 円〕

○ 目的

取手市の特産品を都内等で販売する機会を設けることで、取手市及び市内事業者の PR と販路拡大による市内経済の活性化を図る。

○ 内容

取手市商工会と連携して茨城県のアンテナショップ「イバラキセンス」へイベント出店し、本市の特産品を PR 販売した。

販売期間 1 回目：令和 6 年 6 月 28 日（金）～令和 6 年 6 月 29 日（土） 2 日間

2 回目：令和 7 年 1 月 17 日（金）～令和 7 年 1 月 18 日（土） 2 日間

・普通旅費 11,640 円

・消耗品費 213,400 円

○ 効果

本市の特産品を市外に発信していく PR 事業を行うことで、市内事業者や市内特産品を市外の人に知ってもらう機会を創出し、販路拡大の支援をすることができた。

〔担当：産業振興課〕 P. 291

2801 産業振興に関する経費 1,889,553 円 (20,429,984 円)

〔その他 1,540,000 円 一財 349,553 円〕

＊ 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,540,000 円〕

(1) 地域資源ブランド化事業

○ 目的

地域資源を活用し取手ブランドとして PR することで、市の産業全体の活性化を図る。

○ 内容

市内耕作放棄地を活用した、農作物または農作物加工品の特産化の取組を支援した（菜の花油等の食用油、麦等）。

・需用費（消耗品費・高須搾油所及び倉庫電気代）	153,478 円
・委託料（消防設備保守点検委託料）	26,400 円
・負担金（下高井地域振興協議会負担金）	100,000 円

○ 効果

菜の花油等はとりで本舗（取手市商工会）でインターネット販売等を行い、市外にもPRすることができた。また、小麦粉は市内保育所・保育園のおやつや市内小中学校の給食の材料として提供し、地産地消や食育に寄与することができた。

（2）産業活動支援条例に基づく奨励金

○ 目的

産業活動支援条例に基づき、市内に事業所を新設又は増設する企業に対し、施設奨励金及び雇用促進奨励金を交付することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り地域経済の活性化を図る。

○ 内容

- ・産業活動支援施設奨励金 1 社 1 件 1,593,000 円
固定資産税等相当額（初年度全額、2～5 年目 2 分の 1 の額）2～5 年目 1 件

○ 効果

市内に事業所を新設又は増設する企業に対し、施設奨励金を交付することで、産業活動及び雇用機会創出の支援をすることができた。

〔担当：産業振興課〕 P.291

2804 創業支援等事業に関する経費 7,926,300 円 (3,949,370 円)

〔その他 5,640,000 円 一財 2,286,300 円〕

＊ 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 5,640,000 円〕

（1）創業支援事業補助金 6,973,000 円

○ 目的

産業競争力強化法の施行に伴い、市は創業支援等事業者（一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク）と連携して、創業支援等事業計画を作成し、各種創業支援等事業に取り組んでいる。「起業でまちを元気にする」をキーワードに起業家タウン取手の実現を目指す。

○ 内容

・創業スクール事業

開催日	場所	受講者数
令和 6 年 9 月 28 日（土）、令和 6 年 10 月 12 日（土） 令和 6 年 10 月 26 日（土）、令和 6 年 11 月 2 日（土） 令和 6 年 11 月 9 日（土）	取手ウェルネス プラザ	30 人

・ビジネスプランコンテスト事業

ビジネスプラン応募数	ファイナル審査会 開催日	ファイナル審査会 市民審査員数
22 プラン	令和 7 年 2 月 15 日（土）	84 人

○ 効果

創業スクールでは創業希望者に対し、創業に必要な専門知識を提供することができた。ビジネスプランコンテストのファイナル審査会には多くの人が来場し、市民審査員として

投票をすることにより、創業に関心のない人に対しても創業に関する理解と関心を高める機会を創出することができた。

(2) 産業振興チャレンジ支援事業補助金 50,000 円

○ 目的

市内で起業をした事業者に対し、起業する際に必要な初期費用を補助することにより、市内での起業を促進し、地域経済の活性化を図る。

○ 内容

一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク（Match とりで）で、起業家カードを発行された起業家に対して、申請に基づき 10,000 円を限度に補助金を交付した。なお、補助金の対象となる経費は、市内で提供されたサービスや商品である。

区分	R6	R5
補助件数	5 件	7 件

○ 効果

補助金を交付することにより、起業の促進及び市内経済の活性化が図られた。

(3) 市民事業活動促進補助金 903,300 円

○ 目的

事業者に対しインキュベーションオフィス等の利用料金を補助することにより、市民の事業活動を促進し、市内経済の活性化を図る。

○ 内容

インキュベーションオフィス等を利用して事業活動を行う事業者に対し、その一月当たりの利用料金（光熱水費、通信費その他事業者が実費として支払うもの及びオプションサービスにかかる費用を除く。）が 10,000 円以上の場合、100 分の 50 に相当する経費を最長で連続 12 か月間補助するもの。

区分	R6	R5
補助件数	8 件	6 件

○ 効果

補助金を交付することにより、インキュベーションオフィス等を利用して事業展開を行う事業者を支援することができ、市内経済の活性化につなげることができた。

【担当：産業振興課】 P.291

2901 空き店舗活用事業に要する経費 1,633,000 円 (3,364,000 円)

[その他 983,000 円 一財 650,000 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 983,000 円]

○ 目的

市内空き店舗の有効利用、まちのにぎわいづくり推進のため、市内空き店舗に新規出店する人に対し補助金を交付することにより、買い物がしやすい環境づくり及び活性化を図る。

○ 内容

- ・家賃補助 家賃月額額の 1/2 補助（月額補助の上限 50,000 円）補助期間 12 か月

○ 効果

補助金を交付することにより、市内空き店舗への新規出店の促進ができ、まちのにぎわい創出が図れた。

家賃補助 8 件 1,633,000 円

〔担当：産業振興課〕 P.293

3201 わくわく取手生活実現事業に要する経費 17,400,000 円 (27,700,000 円)

〔国・県 13,050,000 円 一財 4,350,000 円〕

＊ 特財内訳

〔県補：わくわく茨城生活実現事業補助金 17,400,000 円×3/4=13,050,000 円〕

○ 目的

東京圏から市内への移住促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京 23 区に在住または通勤している人が、取手市へ移住し起業や就業等を行う場合に、茨城県と共同して移住支援金を支給する。

○ 内容

東京 23 区に在住または東京圏在住で 23 区に通勤している人が、当市に移住し、茨城県が移住支援金の対象とする求人に就職した場合、またはテレワークにより移住前の業務を継続する場合に、世帯移住 100 万円、単身移住 60 万円の移住支援金を支給した。また、18 歳未満の世帯員を帯同して移住した場合は、18 歳未満の人 1 人につき 30 万円を加算して支給した。

交付件数 15 件（世帯 12 件、18 歳未満の世帯員 12 件、単身 3 件）

・ 移住支援金 17,400,000 円

○ 効果

移住に伴う経済的負担に対する支援をすることで、東京圏から当市への移住を促進することができた。

1 商工費 3 労働対策費

〔担当：産業振興課〕 P.293

2001 労働対策に関する経費 5,101,409 円 (8,051,229 円)

〔その他 1,118 円 一財 5,100,291 円〕

＊ 特財内訳

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 1,118 円〕

(1) 取手市地域職業相談室の運営に関する経費

○ 目的

地域職業相談室（取手市ふるさとハローワーク）において、国と市が連携しながら、職業相談・職業紹介サービスを提供し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○ 内容

業務時間	毎週月曜日～金曜日 午前 10 時～午後 5 時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国 2 名	受付事務	市 2 名

- ・報酬 2,061,107 円
- ・需用費（消耗品費、光熱水費、修繕料） 628,494 円
- ・使用料及び賃借料 2,297,196 円

○ 効果

市内に地域職業相談室を設置したことで、身近で職業相談、職業紹介サービスを受けることができるようになり、利便性の向上と就職の促進が図られた。

令和6年度年間利用者数 6,721 人

〔担当：産業振興課〕 P.293

2002 勤労青少年体育センター管理運営に関する経費 8,992,506 円（834,444 円）

〔その他 7,036,400 円 一財 1,956,106 円〕

＊ 特財内訳

〔使用料：施設使用料 126,400 円〕

〔繰入金：公共施設整備基金繰入金 6,910,000 円〕

○ 目的

勤労青少年体育センターの適切な維持管理を行い、取手地域の勤労青少年等の健康増進・体力向上・地域社会の福祉増進を図る。

○ 内容

- ・需用費（消耗品費、光熱水費、修繕料） 911,962 円
- ・役務費（火災保険料） 10,944 円
- ・委託料（清掃委託料） 391,600 円
- ・工事請負費（カーテン設置工事） 7,678,000 円

体育館利用者の更なる利便性の向上と、確定申告会場や選挙開票所として使用する際の個人情報保護を図るための目隠しとなるよう、カーテンの設置工事を行った。

○ 効果

施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者の健康増進・体力向上・地域活動を行うための場として利用環境の充実に寄与した。

令和6年度利用者数 1,668 人

1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

〔担当：産業振興課〕 P.295

2001 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理運営に要する経費 13,260,405 円

(12,467,277 円)

〔その他 1,975,050 円 一財 11,285,355 円〕

＊ 特財内訳

〔使用料：施設使用料 1,315,210 円〕

〔手数料：コピー手数料 10,840 円〕

〔繰入金：公共施設整備基金繰入金 649,000 円〕

○ 目的

利用者が余暇を使い趣味の活動や学習活動をするために運営し、施設を良好な状態に保つために維持管理を行い、利用環境の充実に寄与する。

○ 内容

働く婦人の家の適切な維持管理を行う。老朽化した空調設備改修工事を行い、利用環境整備を図るため、令和6年度は工事のための実施設計を行った。

- ・報酬（会計年度任用職員報酬） 3,900,665 円
- ・需用費（光熱水費、修繕料ほか） 4,935,366 円
- ・委託料（空調設備改修工事実施設計業務委託料ほか） 3,627,467 円

○ 効果

施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者の趣味の活動や学習活動を行うための場として、利用環境の充実に寄与した。

令和6年度利用者数 29,176 人

1 商工費 5 消費生活対策費

〔担当：産業振興課〕 P.299

2001 消費生活対策に要する経費 12,798,866 円（11,194,163 円）

〔国・県 869,400 円 その他 58,553 円 一財 11,870,913 円〕

＊ 特財内訳

〔県補：消費者行政強化事業及び推進事業費補助金 869,400 円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 58,553 円〕

○ 目的

消費者の権利の尊重と自立のための支援及び苦情や被害を未然に防止するための情報を提供し、市民の消費生活の安全を確保する。

○ 内容

主な経費は、消費生活相談員の人件費、消費者被害防止のための啓発事業に係る消費者セミナー、相談窓口講師報償費、需用費、消費生活展委託料、相談員及び消費者行政職員のスキルアップのための研修費等である。

- ・消費生活相談員報酬等 9,785,639 円
- ・共済費 1,687,814 円
- ・報償費 214,000 円
- ・需用費 309,975 円
- ・消費生活展実施委託料 500,000 円
- ・消費生活研修負担金 30,480 円

(1) 消費生活相談業務

市民（消費者）と事業者との間に生じた商品やサービスに関する相談、助言、苦情、あつ旋交渉等消費者被害の救済及び未然防止を図った。

業務日	月曜日～金曜日（市役所開庁日）
相談時間	午前9時～午後4時（但し12時～13時除く）
相談員数	3人
相談件数	1,125件（R5：1,012件）

(2) 消費生活展

市民を対象に消費者問題の中で特に啓発が必要なテーマにしぼった消費生活展を開催し、参加者に対し問題提起や啓発を行うことで、消費者力の向上を図った。消費

生活展は、従来のイベント形式からセミナー形式に開催方法を変更し、一般向け及びこども向けセミナーを開催した。

(消費生活展 夏休み子ども消費生活セミナー)

開催日	令和6年8月2日(金)
場所	福祉交流センター 多目的ホール
テーマ	もったないを実践！保冷剤で作るアクアリウム 講師：美術作家 浅野純人氏・消費生活相談員
参加者数	20人 保護者18人

(消費生活展 2024 セミナー)

開催日	令和7年2月6日(木)
場所	取手ウェルネスプラザ 多目的ホール
テーマ	防犯アドバイザー京師美佳が伝授！自分で防ぐシニアからの防犯術 講師：京師美佳氏
来場者数	200人

(3) 消費者啓発事業

市民が消費生活に必要な知識を習得する機会を提供し、消費者被害の未然防止を図った。

(消費者セミナー)

開催日	令和6年11月12日(火)
場所	取手ウェルネスプラザ 多目的ホール
テーマ	「悪魔のおにぎり」で話題になった渡貫淳子さんを迎えて ～南極生活で学んだ食の大切さ～ 講師：渡貫淳子氏
来場者数	150人

(出前講座)

実施回数	12回 (R5：18回)
場所	公民館、自治会館他
テーマ	・最近の消費生活相談の事例と対処法等 ・成年年齢引下げと若年者の金融トラブル
対象	地域女性学級、地域高齢者団体、PTA 連合会等
参加者数	244人 (R5：390人)

(消費生活トラブル防止啓発パネル展示)

開催日	令和7年2月17日(月)～3月17日(月)
場所	税申告会場(勤労青少年体育センター)

(消費者月間)

開催日	令和6年4月26日(金)～5月30日(木)
場所	ふじしろ図書館
テーマ	デジタル時代に求められる消費者力とは
内容	パネル展示、関連図書コーナー等

○ 効果

市民の消費生活に関する相談では、相談者が自ら解決できるよう適切なアドバイスを行い、様々な情報を提供することで、消費者被害の未然防止に寄与した。また、消費者セミナー、出前講座、消費生活展セミナーを通じて、消費者被害の現状や被害に遭わないための対処法等の情報を発信し、啓発を行うことで、市民の消費生活の安全と保護に貢献することができた。

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P. 301

2001 観光事業に関する経費 47,790,597 円 (39,360,186 円)

[その他 32,830,000 円 一財 14,960,597 円]

* 特財内訳

[寄付金：企業版ふるさと納税寄付金 140,000 円]

[繰入金：地域振興基金繰入金 32,690,000 円]

○ 目的

本市の観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業に対し助成を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

- (1) 小堀古利根周辺清掃管理委託料 324,000 円
- (2) いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 523,000 円
- (3) シン・いばらきメシ総選挙実行委員会負担金 50,000 円
- (4) 市観光協会補助金 46,703,000 円

観光協会主催事業

事業名	日時	場所	来場者数等
第 69 回とりで利根川大花火	令和 6 年 8 月 10 日 (土)	取手緑地運動公園	約 120,000 人
第 56 回とりで利根川 たこあげ大会	令和 7 年 1 月 11 日 (土)	取手緑地運動公園	約 1,200 人
第 55 回とりで利根川 どんどまつり	令和 7 年 1 月 11 日 (土)	取手緑地運動公園	約 1,000 人
第 12 回とりで観光 フォトコンテスト	募集期間 令和 6 年 11 月 1 日 (金) ～令和 7 年 2 月 28 日 (金) 展示期間 令和 7 年 4 月 2 日 (水) ～4 月 16 日 (水)	展示場所 取手駅前ギャラリー ロード	応募総数 130 点
第 20 回桜ライトアップ事業	令和 7 年 3 月 28 日 (金) ～4 月 14 日 (月)	老人福祉センター さくら荘	約 1,500 人

第 6 回駅前にぎわいフェスタ	令和 7 年 3 月 20 日（木）	ウェルネスプラザ 及び取手駅西口周辺	約 3,000 人
-----------------	-----------------------	-----------------------	-----------

常総地方観光促進協議会事業

構成組織：取手市・つくばみらい市・常総市・関東鉄道（株）

事業名	日時	場所
関東鉄道×ららぽーと柏の葉 関東鉄道フェスティバル	令和 6 年 6 月 22 日（土） 6 月 23 日（日）	千葉県柏市 ららぽーと柏の葉
第 22 回 常総千姫まつり	令和 6 年 5 月 12 日（日）	茨城県常総市
観光案内アプリの普及促進 （ふらっと！294）	・キャラクターラッピング列車運行 ・X 運営 ・チャレンジ達成者への記念品配布	

その他の出店イベント

事業名	日時	概要
SAKE MEETING2024 春・秋	令和 6 年 4 月 13 日（土） 10 月 5 日（土）	アトレ取手 4 階にて開催される、県内の酒蔵が集まり、お酒の試飲や購入ができるイベント。会場にて観光パンフレット等を配布し、観光 PR を行った。
シン・いばらきメシ 総選挙	令和 6 年 10 月 12 日（土） ～ 10 月 14 日（月）	県内 44 市町村が、それぞれのご当地グルメを持ち寄り、来場者及び審査員の投票でグランプリを決めるイベント。会場にて観光パンフレットを配布し、観光 PR を行った。
みなかみ町 豊楽まつり 2024	令和 6 年 10 月 27 日（日）	市と友好都市協定を締結している群馬県みなかみ町にて、物産及び観光パンフレット等を配布し、観光 PR を行った。
南相馬市 交流自治体フェア	令和 6 年 11 月 3 日（日）	市と災害協定相互援助（応援）協定を締結している福島県南相馬市にて、物産販売及び観光パンフレット等の配布による、観光 PR を行った。
茨城シクロクロス	令和 7 年 2 月 23 日（日）	小貝川リバーサイドパークにて開催される、自転車のレースイベント。観光協会会員の店舗が飲食店として出店した。併せて観光パンフレット等を配布し、観光 PR を行った。

○ 効果

観光協会事業の開催により、市内外から多くの来場者にお越しいただいた。特に、とりで利根川大花火では、打ち上げ発数を増発し花火大会の規模を拡大することで、取手市の魅力を全国に発信し、観光事業の振興を図ることで、観光誘客の促進に繋がった。